

日本共産党の小田桐たかしです。大きく5点、お聞きします。

第1に、指定ゴミ袋の導入計画についてです。

まず、来年10月から導入予定の家庭用指定ゴミ袋は、ごみ処理有料化の一環であり、新型コロナウイルス感染症の拡大、戦後最悪の経済の落ち込み、家計の疲弊を考慮すれば、導入するべきではありません。即時撤回を日本共産党は求めます。

一方で、いま問われているのは…賛否の前に、全市民に、毎日、必ず関係する『ゴミ』に影響するだけに、ゴミ処理有料化が検討された平成20年当時同様に、自治会への説明会の実施、自治会未加入者を含めた説明書の配布・回覧など計画の市民周知・意見募集が欠かせないと考えますが、市の見解をお聞きします。

次に第2、社会福祉法人に関して、(1) 市内に法人本部を持つ私立認可保育園に対し、勧告に従わないとして千葉県が公表したが、どういう経過をたどり、市としても県とどのような情報共有を図り、8月末までの決算書提出という約束履行も含め、改善するためにどのような働きかけを行ってきたのでしょうか？今後の対応方針を含めお答えください。

次に第3、介護・高齢者における新型コロナウイルス感染症対策については、以下、4点一括して、お聞きします。

(1) 介護事業所における全国調査によると、過半数が減収となり、「今年1月から6月の介護サービス事業者の倒産件数（負債総額1千万円以上）は全国で58件に上り、介護保険法が施行された平成12年以降で最多」と報道されました。

また現場からは、「ヘルパーの人材確保は危機的状況」、「衛生用品や感染防護具の購入経費が増大」、「感染高リスク職場でも日常生活でも安全安心のために、PCR検査を無料で定期的に受けられる環境を作ってほしい」との声が聞かれています。市の取り組みについてお答えください。

次に、(2) 厚生労働省通知「新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて（第12報）」により、「感染症による影響を利用者に負担させる」、「算定に当たって利用者の了解を必要とし、利用者間で格差が生じる」など様々な課題が散見されるが、市の取り組みをお聞きします。

次に、(3) 高齢者施設等で陽性者が発生した場合は、医療機関へ入院させて治療・療養を行う体制を保障できるような体制強化はどうなっているのでしょうか。また松戸市のように65歳以上を対象にした「抗原検査」費用助成（2億350万円）について実施を求めますが、高リスク者への感染を早期発見するいい取り組みです。いくらあればできるのか、その効果をどう受け止めているか、市の見解を求めます。

次に、(4) 緊急事態宣言下でも、また市内の感染拡大時も継続的に業務に従事する介護現場の全職員へ危険手当を支給すべきと考えるがどうか。市内介護保

険にかかわる事業所のスタッフは約何人いますか、仮に一律で危険手当を支給した場合いくらかかりますか、以上、答弁を求めます。

次に第4、新型コロナウイルス感染症対策における住民生活の維持や感染機会を削減・行動変容の徹底等を行うための取り組みについて、以下、8点、一括してお聞きします。

(1) 社会福祉協議会が実施している『緊急小口資金貸付』の支給遅れ対策として、松戸市のようにつなぎ融資(立替払い)を実施すべきかどうか。

(2) 市内居住者における感染者の完治の有無や後遺症の状況把握、PCR検査の実施状況等の情報開示や情報収集をいっそう強化すべきと考えるかどうか。

(3) 自宅療養となっている患者さんへの生活支援や、親御さん等家庭内で感染者が出た場合の子どもの受入支援を創設すべきかどうか。

(4) 緊急事態宣言下でも、また市内の感染拡大時も継続的に業務に従事する保育士、福祉、ゴミ収集など市公共サービスを担っている民間事業所に対し、使い捨て手袋や消毒液等の配布、また全従事者への危険手当を支給すべきかどうか。また定期的な無償のPCR検査を提供し、安全・安心に勤務できる環境を整備すべきですがどうか。

(5) 我孫子市のように、国の特別定額給付金の対象から漏れてしまった今年4月28日から来年4月1日までに生まれた新生児への臨時給付金を支給するとともに、妊娠・出産への感染予防のため、野田市で実施している妊婦健診等へタクシーを活用した場合の助成制度や柏市で実施している任意のPCR検査実施を本市でも取り入れるべきと考えますがどうか。

(6) 年度末・年度初めのいっせいで休校や臨時休校時に、野田市では高校生等へ市営自転車駐車場の定期使用料を4月から6月の間、免除(還付)する取り組みを行い、好評を得ており、本市でも取り入れるべきと考えますがどうか、合わせて、市内の駐輪台数のうち高校生の定期利用台数、市民からの問い合わせの有無、野田市のように導入した場合の試算も含め答弁を求めます。

(7) 公共施設や敬老バス(さつき号)等における利用制限が継続されている下で、利用料等は減額されず、市民の負担が実質、増大しておりますが、市は認識を持っているのでしょうか？新しい生活様式に沿って負担の在り方を見直し、改善すべきではないか。

(8) については、昨日も質疑答弁がありましたので、質問は割愛し、要望します。新川耕地・市内最大の物流センターの従業員通勤バスの混雑ぶりは大変心配されます。中には乳児を抱える方もおり、従業員のほとんどが電車で移動しています。換気はされているもの秋・冬に向けて対策が急務だと考えます。ぜひ事業者とも協議に入っていただき、従業員の安全、クラスター予防にご協力を求めていただくようお願いし、以上7点、答弁をお願いします。

次に最後第5、通学路の安全対策として、八木北、小山、おたかの森各小学校の学区変更及びおおぐろの森小学校の新設開校を受け、来年4月、通学路が大

幅に変更されます。そこで、信号機新設や歩行者用信号機の改善・改良はどうなっていますか？以前にも提案しましたが、残り時間がわかる歩行者用信号など信号機の改良含めお答えください。